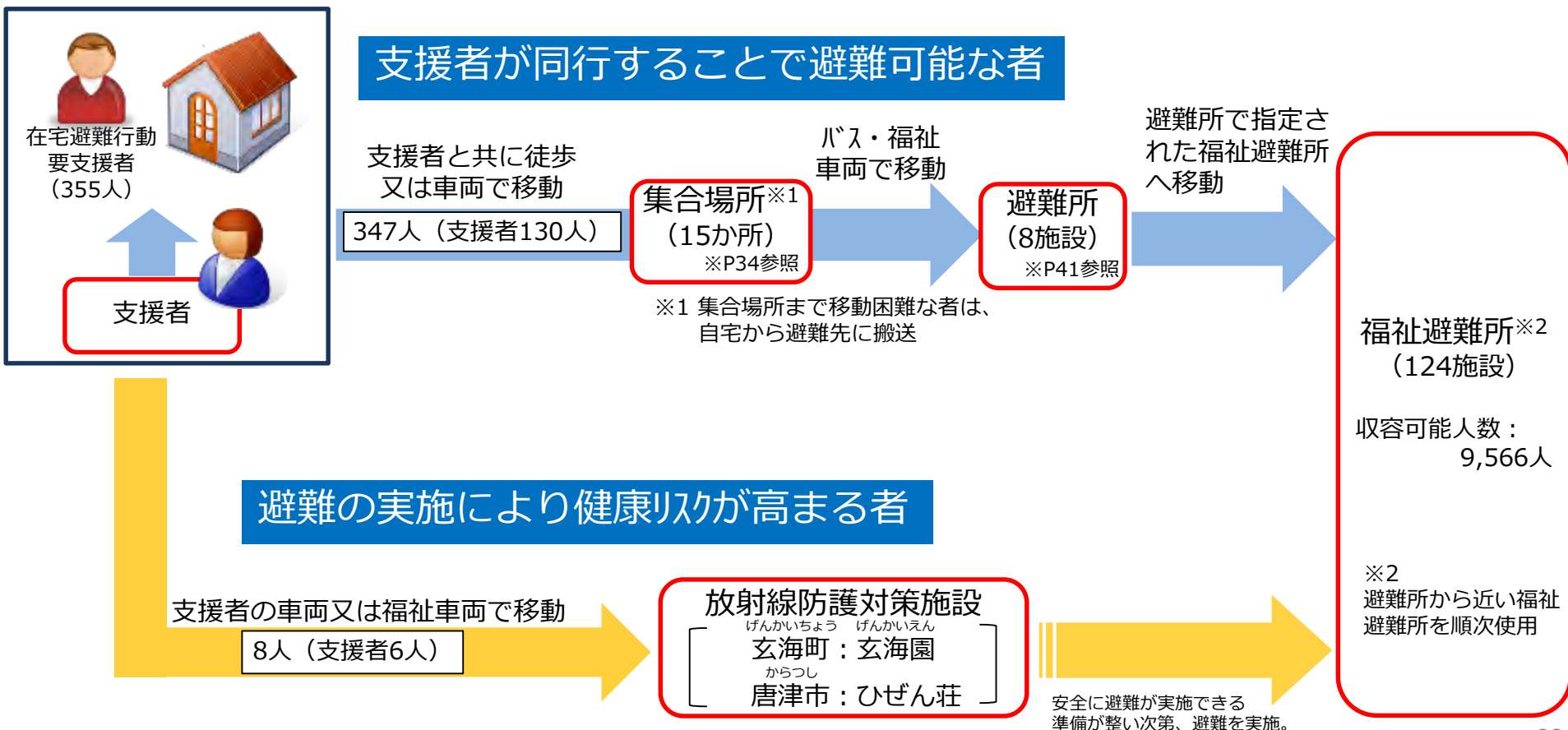
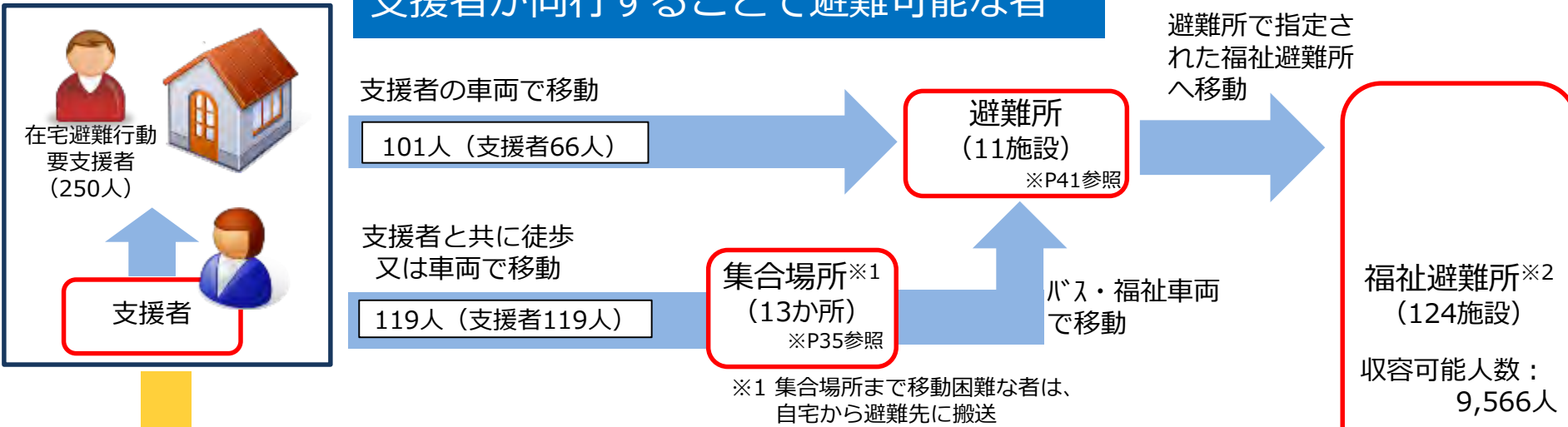


- 玄海町では、在宅の避難行動要支援者355人のうち136人は支援者がいることを確認。げんかいちょう
- 支援者の同行により避難可能な者は、支援者と共に集合場所等から、佐賀県又は玄海町が確保するバスや福祉車両で避難所へ移動。その後、福祉避難所へ移動が必要な者は、避難所で指定された近隣の福祉避難所へ移動。
- 避難の実施により健康リスクが高まる者は、支援者の車両又は福祉車両で、近隣の放射線防護対策施設へ移動。安全に避難が実施できる準備が整い次第、避難を実施。

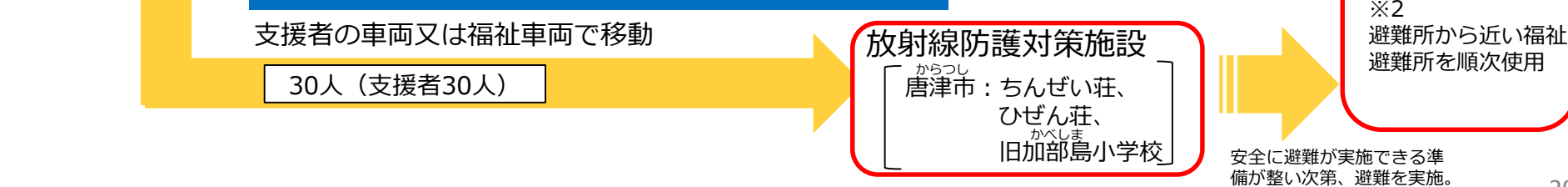


- 唐津市では、在宅の避難行動要支援者250人のうち215人は支援者がいることを確認。残る避難行動要支援者については、支援者の確保に向け調整。また、支援者を確保できない場合においても、行政職員、自治会、消防団員等の協力により避難できる体制を整備。
- 支援者の同行により避難可能な者は、支援者の車両や、佐賀県又は唐津市が確保するバスや福祉車両で避難所へ移動。その後、福祉避難所へ移動が必要な者は、避難所で指定された近隣の福祉避難所へ移動。
- 避難の実施により健康リスクが高まる者は、支援者の車両又は福祉車両で、近隣の放射線防護対策施設へ移動。安全に避難が実施できる準備が整い次第、避難を実施。

支援者が同行することで避難可能な者



避難の実施により健康リスクが高まる者



➤ 施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数1,112人について、バス24台、福祉車両10台(車椅子仕様10台)。

	想定対象人数※1	必要車両台数			備考
		バス※2	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
保育所の幼児等を避難先施設に輸送	91人 (児童等73人+職員18人) (1か所)	2台 (児童等73人+職員18人)	0台	0台	保護者への引き渡しによりその分必要車両台数は減少。 【資料P26参照】
医療機関及び社会福祉施設の入所者等を避難先施設に輸送	150人 (入所者102人+職員48人) (6か所)	3台 (入所者92人+職員38人)	0台	3台 (入所者10人+職員10人)	【福祉車両(車椅子仕様)】 1台あたり4人の入所者等と4人の職員の搬送を想定 【資料P27参照】
在宅の避難行動要支援者及びその支援者を避難先施設に輸送	477人 (要支援者347人+支援者130人)	10台 (要支援者329人+支援者112人)	0台	5台 (要支援者18人+支援者18人)	【福祉車両(車椅子仕様)】 1台あたり4人の避難行動要支援者と4人の支援者の搬送を想定 【資料P28参照】
在宅の避難行動要支援者について、避難の実施により健康リスクが高まる者及びその支援者を放射線防護対策施設に輸送※3	14人 (要支援者8人+支援者6人)	0台	0台	2台 (要支援者8人+支援者6人)	【福祉車両(車椅子仕様)】 1台あたり4人の避難行動要支援者と4人の支援者の搬送を想定 【資料P28参照】
妊婦、授乳婦、乳幼児、乳幼児とともに避難する必要のある者、安定ヨウ素剤を服用できないと医師が判断した者を避難先施設に輸送	380人	9台 (380人)	0台	0台	
合計	1,112人	24台	0台	10台	

※1 数字は現段階で地方公共団体が把握している暫定値
 ※2 バスは1台あたり46人の乗車を想定
 ※3 「避難の実施により健康リスクが高まる者」は、安全に避難が実施できる準備が整うまで放射線防護対策施設に屋内退避(放射線防護対策施設から移動する場合には、別途移動手段の確保が必要)

- 施設敷地緊急事態発生時には、保育所、医療機関、社会福祉施設、在宅の避難行動要支援者の避難のために、^{げんかいちょう}玄海町、社会福祉施設、九州電力等が配備する車両のほか、佐賀県が「災害時における緊急輸送に関する協定」※1に基づきPAZ内市町のバス会社が保有する車両により、必要車両台数を確保。

		確保車両台数			備考
		バス※2	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A) 最大必要車両台数		24台 1,042人分 (対象者874人 +支援者等168人)	-	10台 70人分 (対象者36人+ 支援者等34人)	【資料P30参照】
(B) 車両確保台数		計24台以上	-	計10台以上	
確保先	^{げんかいちょう} 玄海町、社会福祉施設等 が保有する車両	1台 24人分 (対象者12人 +支援者等12人)	-	9台 28人分 (対象者14人 +支援者等14人)	【福祉車両 (車椅子仕様)】 1台あたり1人の対象者とその支援者等の搬送を想定した車両が4台、2人の対象者とその支援者等の搬送を想定した車両が5台
	PAZ内市町のバス会社が 保有する車両	23台以上 1,018人分 (対象者862人 +支援者等156人)	-	-	PAZ内市町のバス会社が保有する車両総数 194台
	九州電力が配備する車両	-	-	6台以上 42人分 (対象者22人 +支援者等20人)	九州電力が近隣事業所等に車両を配備 【福祉車両 (車椅子仕様)】 1台あたり4人の対象者とその支援者等の搬送を想定

※1 佐賀県と一般社団法人佐賀県バスター協会（協力事業者26社）が、平成29年6月6日に締結

※2 バスについて、玄海町、社会福祉施設等が保有する車両は1台あたり24人、PAZ内市町のバス会社が保有する車両は1台あたり46人の乗車を想定

※3 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が必要に応じ支援を実施

- 施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数1,494人について、バス40台、福祉車両14台(車椅子仕様14台)。

	想定対象 人数※1	必要車両台数			備考
		バス※2	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
学校・保育所の児童等を避難先施設に輸送	439人 (児童等374人+ 職員65人) (4か所)	10台 (児童等374人 +職員65人)	0台	0台	保護者への引き渡しによりその分 必要車両台数は減少。 【資料P26参照】
社会福祉施設の入所者等を避難先施設に輸送	192人 (入所者97人+ 職員95人) (2か所)	5台 (入所者97人 +職員95人)	0台	0台	【資料P27参照】
在宅の避難行動要支援者及びその支援者を避難先施設に輸送	238人 (要支援者119人+ 支援者119人)	7台 (要支援者97人 +支援者97人)	0台	6台 (要支援者22人 +支援者22人)	【福祉車両(車椅子仕様)】 1台あたり4人の避難行動要支援者 と4人の支援者の搬送を想定 【資料P29参照】
在宅の避難行動要支援者について、避難の実施により健康リスクが高まる者及びその支援者を放射線防護対策施設に輸送※3	60人 (要支援者30人+ 支援者30人)	0台	0台	8台 (要支援者30人 +支援者30人)	【福祉車両(車椅子仕様)】 1台あたり4人の避難行動要支援者 と4人の支援者の搬送を想定 【資料P29参照】
妊婦、授乳婦、乳幼児、乳幼児とともに避難する必要のある者、安定ヨウ素剤を服用できないと医師が判断した者を避難先施設に輸送	565人	18台 (565人)	0台	0台	
合計	1,494人	40台	0台	14台	

※1 数字は現段階で地方公共団体が把握している暫定値

※2 バスは、地域特性を踏まえ、3種類の乗車人数(大型バス:46人乗り、中型バス:35人乗り、小型バス:20人乗り)を想定

※3 「避難の実施により健康リスクが高まる者」は、安全に避難が実施できる準備が整うまで放射線防護対策施設に屋内退避(放射線防護対策施設から移動する場合には、別途移動手段の確保が必要)

- 施設敷地緊急事態発生時には、学校・保育所、社会福祉施設、在宅の避難行動要支援者の避難のために、
からつし唐津市、社会福祉施設、九州電力等が配備する車両のほか、佐賀県が「災害時における緊急輸送に関する協定」※¹に基づきPAZ内市町のバス会社が保有する車両により、必要車両台数を確保。

	確保車両台数			備考
	バス※ ²	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A) 最大必要車両台数	40台 1,390人分(対象者1,133人 +支援者等257人)	-	14台 104人分(対象者52人 +支援者等52人)	【資料P32参照】
(B) 車両確保台数	計40台以上	-	計14台以上	
確保先	<small>からつし</small> 唐津市、社会福祉施設等 が保有する車両	-	19台 44人分(対象者22人 +支援者等22人)	【福祉車両(車椅子仕様)】 1台あたり1人の対象者とその支援者等 の搬送を想定した車両が16台、2人の 対象者とその支援者等の搬送を想定し た車両が3台
	PAZ内市町のバス会社が 保有する車両	40台以上 1,390人分(対象者1,133人 +支援者等257人)	-	PAZ内市町のバス会社が保有する車両 総数194台
	九州電力が配備する車 両	-	-	5台※ ³ 60人分(対象者30人 +支援者等30人) 九州電力が近隣事業所等に車両を配備 【福祉車両(車椅子仕様)】 1台あたり4人の対象者とその支援者等 の搬送を想定

※¹ 佐賀県と一般社団法人佐賀県バス・タクシー協会(協力事業者26社)が、平成29年6月6日に締結

※² バスは、地域特性を踏まえ、3種類の乗車人数(大型バス:46人乗り、中型バス:35人乗り、小型バス:20人乗り)を想定

※³ 福祉車両(車椅子仕様)計5台は、屋内退避施設までピストン輸送での搬送を想定

※⁴ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要に
 応じ支援を実施